

令和元年度第2回洲本市まち・ひと・しごと地域創生本部会議 議事録概要版

日時：令和元年11月25日（月）午前10時～

場所：洲本市役所4階401・402会議室

□開会

□本部長（竹内市長）挨拶

□出席者紹介

□報告事項

これまでの洲本市総合戦略の取組について

事務局：資料1を使用して説明した。

□協議事項

新たな人口ビジョン及び総合戦略の策定について

（協議1-1）新たな人口ビジョン及び総合戦略の名称について

事務局：資料2と資料3を使用して説明した。

本部長：総合計画と総合戦略の期間がずれているので、新戦略が作りにくい。期間を現総合計画に合わせていく。総合戦略の基本戦略としては「まち」、「ひと」、「しごと」の3本柱で総合計画と同じように提案する。

委員：総合計画と総合戦略の関係性と、なぜ年次を合わせるのかを知りたい。

事務局：総合計画は地方自治法で定められていたが、策定義務がなくなった。ただ、総合計画はまちづくりの基本となる指針であるので、策定する必要があると考えている。総合計画は所管する範囲が市政全ての項目で及んでいる。産業振興であったり、あるいは福祉であったり、教育であったり、ありとあらゆる部分がこの中に計画として盛り込まれている。

一方で、総合戦略は、平成26年にまち・ひと・しごと創生法という法律が策定され、それを根拠につくっている。国が考える手段として2点あり、「人口減少への対策」、「地域の経済再生、活性化」の2点で策定する位置づけとなっている。ただ、この2点だと障害者や高齢者のような生産性が高くないと思われる方を除外する形で計画策定が進められた。人がたくさん来る、そのために仕事をふ増やす、子どもを産んでもらう、そのためには子育て環境を充実させることが必

要、コミュニティの強化も必要という目線に特化した形でつくられたのが総合戦略である。計画期間がずれていることで実際にいろいろな申請事務に支障が生じる可能性もある。年次をずらすのではなく、年次を合わせる方がより効率的で無駄がない内容になるのではないかというふうに考え、また、国もそれを奨励し、全国の自治体もそれを実施するという形が今主流となっている。

事務局：名称については「新洲本市総合戦略」、年限については総合計画との足並みをそろえるということで3年間、柱については3つに集約していくという形をとらせていただければと考えている。

また、人口ビジョンについても、それぞれ社人研が出している推計人口に対する戦略人口というところを考慮して策定していく「新洲本市人口ビジョン」もあわせて策定していきたいので、この考え方で御賛同いただけるのなら拍手をいただきたい。

(承認の拍手)

(協議1-2) 新たな総合戦略の基本目標の設定等について

事務局：資料4、資料5、資料6、資料7を使用して説明した。追加して、一般ワークショップの結果と概要説明した。

事務局：口頭で11月21日の議員の意見の紹介をした。

移住定住に関して、淡路島は非常にポテンシャルが高い。実際、移住に対して関心を持つ方、また実際に移住する方も多い。国の方では「関係人口」という概念を新たな視点として取り入れているが、できれば従来の移住定住に関してもそういう取り組みを維持しつつ、関係人口の増加に対しても取り組みを進めてほしいという意見があった。

SDGSに関して行政がつくる計画の中でも取り組みをやっているが、これをそのまま取り入れても合致するものとしめないものというのがある。例えば、太陽光発電については、2009年から買い取り制度が始まったが、10年経って、今月ぐらいから買い取り制度が終了するという。足りない分に関しては買う、余った分については売るという従来の考え方を踏まえつつ蓄電池をもっと進めていこうという様な発言があった。

地方自治体が民間人材の受け入れとか、自治体自体の働き方改革も今求められているが、民間と行政は当然違う部分もある。その辺をうまく連携しながら参考にできるものを参考にしていくべきという意見があった。

起業支援といっても全ての人が起業できるわけではない。そういう意味では、起業以外の部分でも移住定住の環境を整えていく必要があるというような話もあった。

子ども子育ての子育て環境の支援というものは、やはり非常に大事な取り組みだという意見もあった。

国が示した3つの新たな視点の部分、これについては、基本的な3本柱の中に文言としても入れていく必要があるのではないか、位置づけをどうするといった意見があったが、これについては、例えば「SOCIETY 5.0」みたいなものを柱にすると、小さな自治体ではそれを全て進めていくというのが難しい部分があるので、視点としては取り入れながら、要項としては直接的に書ける部分と書けない部分の整理をしながら、これからまとめていければというふうに考えていると回答した。

□意見交換

委員：木下です。新しい基本戦略3つの言葉はきれいな言葉で、ぜひ実現していきたいが、例えば『歴史薫る魅力的でやすらぎのある「わがまち洲本」を創り守る』では交流人口を増やそうというところもあるが、洲本にある魅力ある施設というのは、洲本城、それから益習館があり、これを散策してもらうのはどうか。洲本城に行きたいなというふうに思ってもらえるには、洲本城のすばらしい城壁を下から見えるようにするのがよい。上でくつろいでいただけるような施設を整備するのはどうか。

まちでは益習館を年中開放して、すばらしい座敷もあるので、もてなしをすることができるといふようなことになれば、2時間、3時間、洲本でも過ごしていただけるのではないかと。レトロなまち歩きも徐々に充実してきているので良いと考える。

総合戦略の方向立ての中で、人口減少するのはやむを得ないとして、また交流人口を増やしていかなければならないという部分で、島外から働きに来ている方もいる。移住するという方がそんなに急激に増えない。移住する方には、五色町で移住するための住宅なども建てているが、働きに来た方がそのまま定住してもらえないように何らかの優遇措置が必要。あるいは、洲本で学校を卒業して多くの方が出ていくが、洲本で新卒就職された方は何らかの住民税等で優遇があっても良い。このような具体的な施策を講じていくことによって、少しずつ総合戦略を達成していけると良い。

委員：永岩です。洲本城のことについていろいろ提案いただいたが、産業振興部として洲本城というのは、当然ながら洲本市のシンボルであり、市民の方々の心のふるさとのような、非常に重要な点であるということは十分認識している。平成21年度から石垣を見せるための木の伐採について順次行っている。昨年も行い、本年度も計画はしている。御案内のとおり国立公園の特別地域になっており、それと国指定の史跡になっている。また木の伐採については、一部、保安林がかかっているため、3つの規制の中でどのような形が石垣にとって見える形で一番いいのかということ

は、担当者レベルでさまざまな協議を行っている。できる範囲内で順次行っていくという形をとっている。順次、木の伐採を行うことによって、観光客の方が最初にバスセンターの方から見上げて、石垣があるというのを認識した上で歩いていて、現場で立派な石垣をご覧いただく、その辺をもう少し情報発信していきたい。

委員：福浦です。若手、また一般の方からワークショップ、ヒアリング等々でいろいろとすばらしい案もあるが、何か実行できるような予算、フォローができるというような体制をぜひとっていただきたい。私の方も一緒にやれることがあれば、観光協会など進めさせていただけたらと思う。

また、我々も週末、お正月、ゴールデンウイーク、夏休み等々は他の地域と比べると観光が盛んだという現状もあるが、平日は、まだまだ進めていかないというような状況、そんな中で平日を埋めるということになると、首都圏であるとかインバウンド等々に向けてももっともっと情報発信が必要。

また、大浜等素材がありながら、まだまだ行きたいと思える場所になり得ていない。最近だと写真等を活用したSNSで情報が拡散して、行きたいと思える場所にするということ。あと、まち歩きができるのが洲本のまちなかのいいところである。まち歩きが楽しくできるもろもろの整備などもっと魅力的なまちになるのではないかなというふうに感じている。

委員：高見です。こちらに来て初めて知ったことが非常に多く、神戸から淡路島の中が見えないなというのが初めてわかった。パンフレットなど観光でつくっているが、ほとんどが島の中のスポットに置かれていて、島に来ないと情報が手に入らない。例えば「フラワーリングバス」とかコミバスの時間割りというのもネットには載っていないので、検索できない。外から来た人が利用できない。若手の職員の方の意見を見ると、結構アピール不足とか周知が足りないとか、そういうあたりがすごく多い。一方で、ハッシュタグが使われて書いていたり、ドラクエとか洲本城、これをインスタグラムで使っている。ピンタレストも写真を中心とした投稿するSNSだが、若い人はそういうのも普通に使っている。例えば生しらす丼を提供しているお店のグループとか、シーズンが終わった後で研修会をやる。勉強会というか、反省会をやる。そういうときにはやっているお店って、必ず毎日ホームページとかフェイスブックを更新しているというところが多い。自分で常に情報発信している。それをすることによって島の外からのお客さんを獲得している。最新のネットの情報発信の手段を使って情報発信していくというのをもっとやっていく必要があるのではないかな。若手の人は情報が発信できてないというふうに感じている訳だから、これは少し反省しないといけない。幾らお城まつりであるとかまち歩きであ

るとか魅力的なイベントをやったとしても、それを島の外の人に知ってもらえないと来てもらえない。

委員：東田です。情報発信が不足しているという御意見いただき、我々企画情報部の方でいろいろな整備もしている。例えば、昨年ホームページを改修して、外国語対応もできるようにした。また、スマートフォンで見られるようにもして、いろいろな努力をしている。コミュニティバスを新たに投入したり、あるいは島内の路線バスの乗車に対して補助金を出すなどいろいろなことをやっているが、なかなかそれを知っていただくというところがまずひっかかっているのが現状。精いっぱいやっているつもりでだが、情報を発信していくというような部分については、今後も努力していく。

そしてもう一点、洲本の魅力を広めていく部分の中には、アンテナショップ等を東京等を出していきながら、食材とか洲本の魅力とかを広めさせていただいている。

委員：福本です。一点目として、交流人口で、洲本、あるいはレトロなまちなみ、これはしっかり情報発信していくべき。多面的に交流人口を増やすという試みも少し不足しているのではないか。サイクリングは非常に増えている。実際、淡路の魅力にしっかり触れて、しっかりと地産地消のものをしっかり召し上がってもらう環境が整備されているのか。あるいは、サッカーということで小学校のクラブチームあるいは中学校のクラブチームの決勝大会、せっかく父兄が来ているのにお土産買う場所がインターの近くしかない。競技場近くに特売店があってTシャツに「淡路」と書けば、淡路の佐野大会で優勝したいとか、そういうのを聞くので売れる。そういうところ辺での多面的なかかわり、しっかりと整備をされた中でNPOのスポーツ推進委員協議会など、しっかりと満足度を持たせるような提供の仕方というのは、やはり食材含めてあるので、活かしていけると良い。

FC淡路島というチームが出来上がるということを知ったが、ヴィッセル神戸って兵庫にはありますが、淡路島という島の中でチームを構成して、やっていくというのは、若者の力が各チームから集まってきて、新たな起爆剤になるのではないかなという思いがある。そういったところへの支援等しっかり考えていただくと、新たな交流人口を増やすきっかけになるのではないか。

2点目は大学生が実社会に出て、30前後ぐらいまでに、都会での生活にやっぱり疲れる。いろいろな情報に疲れるという面と経済的な面でもなかなか都会では生活しにくいというところもあって、実社会に期待を持って旅立ちながらも、都会の中で息苦しいなどと思っている学生、あるいは卒業生は多い。

そうした中で、ひきこもりとか、そういった若い人が結構都会の中にはいるのではないかと。関西圏の若い人、ひきこもりの方々が新たなステージとして、この地域

の自然、そして人々の温かさ、こういったところに触れる場を提供できるようになれば、新たな人が流入するきっかけになるのではないかなと考えている。

淡路の自然というのは、非常に魅力的であります。そしてアクセスも悪くないといったとこで、定住人口という観点では、若い世代の方々の再社会へのきっかけづくりになるような場になればいい。

事務局：1つ目のサイクリングに関して、今年度、洲本市と大阪府泉南郡岬町との間で船便を持っており、深日洲本ライナーと呼んで、サイクリングをある種主体に据えた取り組み。実際に大阪から淡路に来て、淡路を1週する「アワイチ」を体験するという方が結構いたということも踏まえて、洲本市としても、洲本市総合計画の中で自転車のネットワーク計画を策定していると明記しており、現在その作業を進めている。

委員：山田です。情報発信というところは1つあります。我々の三井住友銀行では、洲本物産展という形で洲本市さんと協力して、特産品とかを物産展という形で年に2回ぐらいやっている。非常に好評だが東京では、洲本ってどこという声も正直上がったりする。アンテナショップ等々で知名度は上がっているとはいえ、やはりSNSを使った、情報発信というのは非常に大切だと思う。例えば伊勢神宮とかも、ちょっと前ポケモンゴースで、子どもたちがキャラクターを見るために家族を連れて伊勢神宮に行こうという形で行くと結構お金を落とすということある。洲本城もドラクエとかとひっつけてみて、フェイスブック、LINE、インスタグラム使えば、相当な人が見るので、そこをうまく活用できればなというふうに思う。

もう一つは、御法人様とお話ししていると、人を雇用したいけど人がいないという話が今一番多く聞こえる。法人さんに補助金を出してということもあるかもしれないが、やはりまちとして魅力ある洲本市で何を打ち出していくかというのは、明確にしたほうがいい。例えば、東京に人口が一極集中しているので、人口が減っていく中、東京だけは人口が増えまして、ほかは人の取り合いというのが現実。例えば福岡市であれば、日本一スタートアップしやすい企業とか、日本一の防災都市とか、「日本一」というような何かを目指さないと人口というのはとめどなく減っていくので、思い切った施策というか、何かアピールできるものをつくっていく必要がある。

委員：東田です。情報発信が必要だということで先ほどもお話したが、さらにスポーツのこともインスタグラムの中で情報課の担当職員がそれぞれの写真をSNSに載せて流しているが、その流していることも知っていただく必要がある。また、企業との関係での日本一のものの部分の中で、いろいろな食品とか特産物というようなことで、新しいものをつくってはどうかと、市の方で補助金も出してやっているが、そういった大きな部分の中での日本一というのは、やはりこれから必要ではないかなというふうには思っている。

委員：酒部です。23日に行われましたワークショップに参加した職員から朝ヒアリングしてきたが、非常に有意義で楽しかったという回答を得た。普段、自分が思っている世界と全く違う方々との話の中で、淡路島、洲本市の人口を増やそうという思いの中で意見交換できたこと、終わってからも自分で考えさせられることもあるという話になったので、非常に上手に運営されて、意見を収集したのではないかなと思う。情報収集の中で、今回は休日ということもあり、参加したい者ということで自主的に参加する者を募った。そういう意味で、一生懸命楽しく参加できたのかなとは思いますが、やはり平日、交流人口を増やす、島外からたくさんの方が淡路島に働きに来ている中で、本当に淡路に住んでみよう、退職後住んでみようとか、こういった方々の意見を聞くのに、平日の勤務時間にこういった若い世代、年代層を分けてワークショップでそういう方々の意見を聞くのも非常に有意義ではないか。

基本方針がしっかりでき上がって、やるべきことというのは前向いていくが、その中で情報を発する人がよく似た年代というふうには縛らず、今回ワークショップで参加したようなさまざまな年代の方の意見というのは、非常に貴重になるのではないかなと思うので、そういったところで情報収集はいいのではないか。

委員：薄木です。11月の中旬に、主に女性の創業の支援ということで、場所は洲本ではなく、南あわじ市であった。今回、女性に限ってということでの討論だった。島外から来られて、洲本はもちろん、淡路島内で開業されている方って結構いらっしゃる。

基本的には移住に関するポテンシャルが高いと感じた。これからの人口減という時代を踏まえて、女性がこちらの方にたくさん移住してきて、開業して、あるいは雇用促進につなげるということは非常に大切。なおかつポテンシャルがたくさんあるということで、このあたりの視点をもっともっと見ていったらなと考えた。

委員：藤永です。人口減に関して、ハローワークでも高校生の就職支援ということで、学校と一緒に高校生の就職支援を行っているが、淡路島内で卒業する高校生のざっと2割ぐらいは就職するが、就職者の半分ぐらいは島外を希望する。島内を希望する高校生というのは半分ぐらい。求人がたくさんある、高校生の求人倍率も2倍を超えて、もう3倍近いような求人倍率だが、高校生が島外を希望する方がたくさんいるというような状況。

進学する生徒も、進学して島外を出てそのままなかなか淡路島、あるいは洲本市に帰ってこないというような方も結構いる。そんな中で、先ほどから外部への情報発信というようなお話が結構出ているが、高校生、あるいは中学生ぐらいから洲本市、あるいは淡路島の魅力を学生に対してどんどん発信をして、ぜひとも学校卒業したら就職は洲本でしたい、淡路島でしたい、あるいは大学行っても、大学卒業したら淡島に帰って就職したいと思えるような、そういった意識づけができないかなと感じた。

○委員：田中です。2点ある。若手職員の方々と一般の方々とワークショップの中身を拝見すると非常に魅力的で、これをやりっ放しではなく実行できるような道筋があることを強く願う。ワークショップというのは、言ったら練習みたいなものというふうに捉えられがちですけど、そういうざっくりばらんなお話の中に、素晴らしいアイデアの原石というのは大体ある。市の若手職員の方々の中でも、ターゲットを絞った観光プランの提供というようなことで、健康管理ツアー、子ども連れOKなツアーなど非常に具体的なアイデアも上がっている。こういうのは、実現性も高い。

9月ぐらいでしたかね、JCが同じようなワークショップを商工会議所でやったが、そこで富裕層のインバウンドに向けた、1回あたり100万円使うツアーをやってみたらどうかというようなアイデアも出ていた。観光客を誘致するツアーというのは、非常に重要な視点。そういうアイデアが出てきたら、見過ごさずに、これ実際にできるのではないかと真剣に検討してみる、予算つけてみるというような視点でぜひとも御検討いただきたい。

中学生、高校生向けのアンケート調査なのですが、地域創生・地方創生とは、という説明文がある。ここに、地方に安倍内閣が進めるアベノミクスの効果をさらに普及させていくことが必要です、アベノミクスの効果によって景気は回復していると言われます、と書いてある。内容はわかるが、中学生、高校生向けのアンケートの説明文に特定の内閣の特定の政策の評価を説明文として入れているのはいかなものか。これ行政のアンケートですから、中立性というのは非常に重要。表現としてこれは適切でないというふうに私は、自分の立場も含めて思う。アンケートをつくっていく中で、十分に気をつけていただきたいなというふうに考える。

委員：丸山です。洲本市の人口が減っていくのと同じように、町内会に入っている方の人数も減ってきている。新規の加入者がこの頃は少なくなっている。これをどうしたらいいかということで市と相談して、高砂市の方でいろいろ変わったことをやっているというのを聞きつけて、この間行ってきた。お話聞いたら、私どもとやっていることはそんなに変わらない。不動産屋さんをお願いして、入居したときに町内会に入る条件とかをお示しして勧誘してもらって、そういうふうな形、洲本市のいろいろな町内会もそういうふうにやっています。やっぱり根本的には、洲本市の人口がふえ、やはり仕事も増え、全体的に底上げができれば私どもの会も活性化を取り戻せると思う。

この間、洲本市さんと一緒に防災訓練をやったら、かなりの方が参加した。やっぱり情報発信、アピールをもっとするべきである。

○委員：小石です。資料4のことで気にはなっている。「まち」、「ひと」、「しごと」というふうにしてはいるが、基本戦略の3本柱で1番が「ひと」が先にきている。それだったら「ひと」、「まち」、「しごと」という形に置いていったほうがわかり

やすいのではないか。

私たちの年代から下は、携帯電話とか発信することがしやすいと思う。私たちはなかなか発信できないので、若い人は洲本市のこんなところがいい、年配者はこんなところがいいというのを集めてもらって、若い人たちにSNSをつかって情報を発信してもらおうといい。

今後洲本のまちをアピールしていくのに、ほかと同じようなことにならないような形で目指していった方がいいのではないか。どこ行っても同じような場所になってしまうから、観光するにしてもそんなに感動はしない。

観光客の人が新しい発見しているところもある。その辺の情報を集めて、1つ目玉とかにして若い人の意見をもうちょっと取り入れていけたらいい。

事務局：1点目の方、少し補足すると、「ひと」からというところで、実は最近のまちづくりで「つながり」という言葉をキーワードにしたまちづくりを何年にもわたって進めてきたので、洲本は「ひと」というところで、あえて「ひと」を全面的に出している考え方に基づいてつくっている。一応そういう趣旨でやっておりますので、御理解いただければと思う。

この後、事務局の方では、本日いただきました御意見を参考にしながら、3つの目標の柱に作業を進めていき、次回にはもう少しまとまったものを御提示させていただきたい。

本部長：挨拶

その他・次回開催予定

次回の開催につきましては12月の下旬ごろを目指して進めているが、年末年始が近いこと、それと今、各種意見徴収の分析作業に入っている。その辺の進捗状況等を加味して、場合によれば年明け、1月の中旬頃に延びてしまうという可能性もある。作業を見ながら、また皆様の御予定を伺いながら、次回会議の調整をしていく。

副本部長（上崎副市長）挨拶

閉会